

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 (TEL) 03-3794-9148
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	44,015	2.3	1,657	13.6	1,821	4.3	2,166	41.0
2017年12月期	43,040	1.0	1,459	76.5	1,747	81.1	1,536	498.0

(注) 包括利益 2018年12月期 1,320百万円(△47.4%) 2017年12月期 2,511百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	283.34	—	9.7	5.6	3.8
2017年12月期	201.29	—	7.5	5.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(注) 当社は2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	33,194	23,235	68.9	2,987.59
2017年12月期	31,364	22,122	69.4	2,852.09

(参考) 自己資本 2018年12月期 22,871百万円 2017年12月期 21,771百万円

(注) 当社は2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,759	△906	424	5,830
2017年12月期	1,484	△1,200	△51	4,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	229	14.9	1.1
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	229	10.6	1.0
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		8.8	

(注) 2017年12月期の期末配当の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.3	500	25.1	600	21.5	400	1.2	52.25
通 期	45,000	2.2	1,700	2.5	1,900	4.3	2,600	20.0	339.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	7,670,613株	2017年12月期	7,647,413株
② 期末自己株式数	2018年12月期	15,155株	2017年12月期	13,751株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	7,646,930株	2017年12月期	7,634,045株

（注）当社は2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	20
(1) 代表取締役の異動	20
(2) 役員の異動	20
(3) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化により世界経済の減速懸念が高まるなど不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人による免税需要を除き、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、更には相次ぐ自然災害の影響等もあり、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社は2018年1月から持株会社体制に移行しグループ経営の一層の効率性向上に向けた対応を実施してまいりました。当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画で掲げる重点政策「既存事業の収益向上」、「Eコマース事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」に引き続き取り組み、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。既存事業では、堅調に推移しているインポートブランドの出店政策を推し進め、Eコマース事業では、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の対象ブランドや対象店舗の拡大に取り組むなど、成長分野に対して経営資源を効果的に投資してまいりました。新規事業では、フランスのライフスタイルブランド「ベンシモン」の独占輸入販売を開始いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は440億1千5百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は16億5千7百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は18億2千1百万円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億6千6百万円(前年同期比41.0%増)という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、既存事業では、中核事業会社の株式会社ルックが展開するインポートブランド「イル ビゾンテ」、「マリメッコ」が堅調に推移いたしました。「マリメッコ」においては、旗艦店である表参道店のリニューアルや2018年9月にオープンした日本橋高島屋S.C.への新規出店など、更なるブランド価値向上に取り組み、「イル ビゾンテ」では2018年10月にグランフロント大阪への新規出店など更なる売上拡大策を推し進めてまいりました。「A.P.C.」を展開するA.P.C. Japan株式会社においては、2018年3月に開業した東京ミッドタウン日比谷への新規出店に加え、バッグや財布、シューズなど品揃えを強化した雑貨の売上が好調に推移した結果、売上が伸びました。「デンハム」を展開する株式会社デンハム・ジャパンにおいては、新丸ビルや百貨店インショップへ新規出店を推し進め、更なる売上拡大に取り組んでまいりました。Eコマース事業では、一部ブランドにおいて実店舗とEコマースの在庫を一元的に管理する取り組みを開始するとともに「デンハム」や「マリメッコ」、「レッセ・パッセ」において、スマートフォンアプリを導入するなどオンラインと店舗の連携強化に努めてまいりました。また、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」において、「デンハム」や「ベンシモン」を対象ブランドに加え、更には対象店舗を一部百貨店インショップに拡げるなど、お客様の利便性向上に努めるとともにEコマース事業の拡大に向けた諸施策を実行してまいりました。これらの結果、「日本」の売上高は272億7千4百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は10億4千1百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、「サンドロ」「マージュ」などインポートブランドの売上が好調に推移したことに加え、「A.P.C.」の新規出店や自社Eコマースサイトのリニューアルを実施するなど売上が順調に推移いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、不採算店舗の撤退や一部百貨店への新規出店を推し進めるなど、販路拡大に努めてまいりました。その結果、「韓国」の売上高は159億6千9百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は8億7百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

「その他海外」(香港・中国)につきましては、ルック(H.K.) Ltd.(香港)や洛格(上海)商貿有限公司において、売上が堅調に推移したものの、事務所移転費用や人件費増加により販売費及び一般管理費が増加し営業利益は前年同期を下回りました。その結果、「その他海外」の売上高は2億3千1百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は1千6百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は434億7千5百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は18億6千6百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、中核事業会社の株式会社ルックからの受注減少により売上高が前年同期を下回り、28億1千7百万円(前年同期比9.6%減)となりました。一方、新たなグループ内事業会社からの受注に対する生産体制の一部見直しや人員の効率的な配置転換などを実施した結果、営業利益は3千1百万円(前年同期比713.9%増)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、ルックグループ外の受託取扱高が減少した結果、売上高は10億5千3百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は2千4百万円(前年同期比65.0%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りました。その結果、売上高は9千7百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失は4千1百万円(前年同期は2千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ18億3千万円増加し、331億9千4百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ7億1千7百万円増加し、99億5千9百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少や、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度に比べ11億1千2百万円増加し、232億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、68.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は16億8千万円となり、増加要因として減価償却費8億9千4百万円、売上債権の減少2億8千5百万円、減少要因としてたな卸資産の増加9億4千3百万円、法人税の支払額4億1千4百万円などにより、17億5千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗設備など有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円などにより、9億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増減による収入7億2千9百万円、配当金の支払額2億2千8百万円などにより、4億2千4百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額7千3百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し、58億3千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	64.3	67.0	67.2	69.4	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	21.6	22.2	47.2	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.8	1.2	1.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.0	48.1	59.1	77.0	102.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 計算結果がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

2019年度のがわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の経済政策等により緩やかな回復基調で推移していくことが期待されるものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や英国のEU離脱交渉など、依然として不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、2023年を最終年度とする中期経営計画を策定し、以下の4つの基本政策に取り組んでまいります。

1. 「収益基盤の確立」
2. 「EC事業の拡大」
3. 「積極的な新規事業開発」
4. 「経営基盤の構築」

「収益基盤の確立」では、国内事業において、前中期経営計画で構築した事業ポートフォリオに基づき、「マリメッコ」や「イルビゾンテ」、「A.P.C.」などお客様のライフスタイルに密着したアイテムを軸とした主力事業の拡大に向け、経営資源を効果的に投資してまいります。海外事業においては、韓国アイディールックでの主カインポートブランドを中心とした既存事業の更なる拡大に取り組み、アイディージェイでは新しい商品カテゴリーを展開し更なる事業拡大に努めてまいります。

「EC事業の拡大」では、国内において、EC独自の商品・サービスの構築や店舗との在庫連携機能の向上、サプライチェーンの再構築による物流効率の改善など、お客様満足の継続的な向上に取り組み、海外においては、韓国でのブランド単独サイト立上げによる自社Eコマースサイトの拡充や顧客データシステムの刷新などに取り組んでまいります。これらにより2023年度のグループEC売上高70億円を目指してまいります。

「新規事業開発」では、国内、海外ともに「衣食住＋美」の価値提供に寄与するブランド・事業開発に取り組んでまいります。また、韓国アイディージェイにおいてはあらゆる販路に向けたオリジナルブランドの開発に取り組んでまいります。

「経営基盤の構築」では、経営理念である「お客さま第一主義」をさらに浸透させ、新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、お客様の満足を追求し、生活文化の向上に貢献していくとともに、創造性豊かな人材を育成し、魅力あるブランド価値を共創してまいります。

これらの施策を実行し、2019年12月期の連結業績につきましては、連結売上高450億円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益17億円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益19億円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。

当社グループでは、更なる成長のため安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略と効率運営を推し進め、中期経営計画最終年度の2023年には、連結売上高500億円、連結経常利益30億円を目指してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2018年度12月期の期末配当金につきましては、普通株式30円とさせていただくことを予定しております。また、2019年度12月期の配当（予想）につきましては、上記の基本方針に沿って1株あたり30円を予定しております。

なお、2018年12月期の期末配当金につきましては、2019年3月28日開催予定の当社第57回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、2023年度を最終年度とする中期経営計画(2019年1月1日～2023年12月31日)を策定し、これを達成する事を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、既存事業の選択と集中を行い収益力の向上を目指すとともに、順調に売上が増加しているEC事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、将来の新たな収益基盤の確立に向け、積極的な新規事業開発を行うとともに、人材の育成に注力してまいります。

ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い企業風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971	6,197
受取手形及び売掛金	5,755	5,319
商品及び製品	8,481	9,102
仕掛品	436	532
原材料及び貯蔵品	306	275
繰延税金資産	1,353	1,183
その他	600	817
貸倒引当金	△64	△39
流動資産合計	21,841	23,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,796	4,834
減価償却累計額	△3,576	△3,640
建物及び構築物 (純額)	1,219	1,193
機械装置及び運搬具	174	181
減価償却累計額	△162	△168
機械装置及び運搬具 (純額)	11	13
工具、器具及び備品	3,834	3,855
減価償却累計額	△3,067	△3,167
工具、器具及び備品 (純額)	766	688
土地	1,665	1,635
その他	264	176
減価償却累計額	△91	△125
その他 (純額)	172	51
有形固定資産合計	3,836	3,582
無形固定資産	462	314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,353	2,848
繰延税金資産	2	972
敷金	1,708	1,760
退職給付に係る資産	5	—
その他	289	466
貸倒引当金	△137	△139
投資その他の資産合計	5,222	5,908
固定資産合計	9,522	9,805
資産合計	31,364	33,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	3,234
短期借入金	106	830
1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
未払金	55	71
未払費用	1,569	1,571
未払法人税等	275	316
未払消費税等	166	440
返品調整引当金	41	30
賞与引当金	122	92
ポイント引当金	43	45
関係会社事業損失引当金	5	—
資産除去債務	56	85
その他	301	361
流動負債合計	6,096	8,279
固定負債		
長期借入金	1,900	700
繰延税金負債	472	194
退職給付に係る負債	157	252
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	214	193
環境対策引当金	0	0
その他	388	326
固定負債合計	3,144	1,679
負債合計	9,241	9,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,361
資本剰余金	1,631	1,637
利益剰余金	11,759	13,696
自己株式	△18	△20
株主資本合計	19,713	21,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,180
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	528	25
その他の包括利益累計額合計	2,058	1,195
非支配株主持分	350	363
純資産合計	22,122	23,235
負債純資産合計	31,364	33,194

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
売上高	43,040	44,015
売上原価	21,444	21,935
売上総利益	21,596	22,080
販売費及び一般管理費	20,137	20,422
営業利益	1,459	1,657
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	54	64
受取地代家賃	16	14
退職給付引当金戻入額	210	—
試作品等売却代	40	37
その他	66	90
営業外収益合計	404	230
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	30	1
固定資産除却損	28	24
賃貸借契約解約損	17	—
その他	17	21
営業外費用合計	117	66
経常利益	1,747	1,821
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	26
関係会社事業損失引当金戻入額	—	5
固定資産売却益	0	—
その他	—	1
特別利益合計	0	32
特別損失		
減損損失	55	173
債権放棄損	51	—
その他	12	—
特別損失合計	119	173
税金等調整前当期純利益	1,627	1,680
法人税、住民税及び事業税	323	461
法人税等調整額	△232	△976
法人税等合計	91	△514
当期純利益	1,536	2,194
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536	2,166

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,536	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△351
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	644	△512
その他の包括利益合計	975	△874
包括利益	2,511	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,512	1,303
非支配株主に係る包括利益	△1	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	10,413	△17	18,368
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,345	△1	1,344
当期末残高	6,340	1,631	11,759	△18	19,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	1,200	—	△117	1,082	354	19,805
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,536
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	—	646	976	△3	972
当期変動額合計	329	—	646	976	△3	2,316
当期末残高	1,530	—	528	2,058	350	22,122

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	11,759	△18	19,713
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,166		2,166
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	6	1,937	△1	1,962
当期末残高	6,361	1,637	13,696	△20	21,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,530	—	528	2,058	350	22,122
当期変動額						
新株の発行						40
剰余金の配当						△229
親会社株主に帰属する当期純利益						2,166
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	△10	△502	△862	13	△849
当期変動額合計	△349	△10	△502	△862	13	1,112
当期末残高	1,180	△10	25	1,195	363	23,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,627	1,680
減価償却費	962	894
減損損失	55	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△30
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△345	94
受取利息及び受取配当金	△71	△86
支払利息	22	19
固定資産除却損	28	24
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
為替差損益 (△は益)	15	△17
債権放棄損	51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	△32
前渡金の増減額 (△は増加)	△34	△8
前払費用の増減額 (△は増加)	△1	△18
未払費用の増減額 (△は減少)	△13	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	56
その他	48	△8
小計	1,720	2,107
利息及び配当金の受取額	71	84
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△288	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△373	△661
定期預金の払戻による収入	435	633
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△559
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△54	△111
投資有価証券の取得による支出	△111	△2
債券の償還による収入	3	—
貸付けによる支出	△24	△47
貸付金の回収による収入	24	14
敷金の差入による支出	△186	△86
敷金の回収による収入	131	24
資産除去債務の履行による支出	△34	△6
その他	0	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150	830
短期借入金の返済による支出	△1,650	△100
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△200	—
配当金の支払額	△189	△228
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△14
リース債務の返済による支出	△57	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,279	4,626
現金及び現金同等物の期末残高	4,626	5,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、㈱ヴェラ・ブラッドリー・スタイルは、連結子会社である㈱ルックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった㈱レッセ・パッセは、連結財務諸表作成に当たり、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について必要な調整をおこなってございましたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。

この決算期変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、2017年12月1日から2018年12月31日までの13か月間を連結しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は222百万円、営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社4社が、海外においては海外の連結子会社4社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計6つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来決算日が8月31日であった連結子会社㈱レッセ・パッセは、決算日を12月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度における㈱レッセ・パッセの会計期間は10か月となっております。

なお、当連結会計年度に含まれる㈱レッセ・パッセの2017年12月1日から2017年12月31日までの売上高及びセグメント利益は「アパレル関連事業」の「日本」でそれぞれ222百万円及び2百万円であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	27,353	14,739	222	42,315	483	103	138	43,040	—	43,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	24	—	71	2,631	1,028	—	3,731	△3,731	—
計	27,400	14,763	222	42,387	3,115	1,131	138	46,772	△3,731	43,040
セグメント利益 又は損失(△)	821	488	23	1,332	3	69	△24	1,381	77	1,459
セグメント資産	19,341	11,019	555	30,916	827	313	43	32,101	△737	31,364
その他の項目										
減価償却費	470	460	1	931	3	27	—	962	—	962
減損損失	50	3	—	54	—	—	0	55	—	55
のれんの 償却額	1	1	—	3	—	—	—	3	—	3
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	501	426	0	927	0	0	—	929	—	929

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	27,227	15,942	231	43,401	499	17	97	44,015	—	44,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	26	—	73	2,318	1,035	—	3,427	△3,427	—
計	27,274	15,969	231	43,475	2,817	1,053	97	47,443	△3,427	44,015
セグメント利益 又は損失(△)	1,041	807	16	1,866	31	24	△41	1,881	△223	1,657
セグメント資産	13,262	11,034	577	24,874	778	304	54	26,013	7,181	33,194
その他の項目										
減価償却費	243	413	0	657	2	27	—	687	206	894
減損損失	165	7	—	172	—	—	1	173	—	173
のれんの 償却額	1	1	—	2	—	—	—	2	—	2
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	278	478	0	756	0	0	—	757	57	814

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額2,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,293百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。なお、当連結会計年度より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
28,078	14,739	162	59	43,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,520	1,315	0	0	3,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
27,841	15,942	163	67	44,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,400	1,181	—	0	3,582

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末残高	1	1	—	3	—	—	—	3	—	3

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,852.09円	2,987.59円
1株当たり当期純利益金額	201.29円	283.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,536	2,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,536	2,166
普通株式の期中平均株式数(株)	7,634,045	7,646,930

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡および本社移転

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、固定資産の譲渡および本社を移転することを決議いたしました。

固定資産の譲渡

1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が保有する土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況
東京都目黒区中目黒二丁目 722番1、725番8、725番18	土地 1,352.93 m ² 建物 5,179.69 m ²	約20億円	本社ビル

※譲渡益は譲渡価額から帳簿価格、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先の概要につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡の相手先と当社の間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2019年2月8日
- (2) 契約締結日 2019年2月9日
- (3) 物件引渡日 2019年11月(予定)

本社移転

1. 移転の理由

当社グループ会社のオフィス集約による経営の効率化および利便性の高い立地への移転による本社機能の強化を目的とするものであります。

2. 本社移転先

東京都港区赤坂八丁目5番30号 青山一丁目ビル

3. 移転時期

2019年10月(予定)

5. その他

(1) 代表取締役の異動

- ① 異動の理由
任期満了による

② 退任予定の代表取締役

氏 名	現役職名
牧 武彦 (まき たけひこ)	代表取締役会長

※退任後は相談役に就任予定です

③ 退任予定日

2019年3月28日開催予定の第57期定時株主総会終結の時をもって退任する予定です。

(2) 役員の変動(2019年3月28日付)

① 取締役の変動

新任取締役候補

取締役 澁谷 治男

② 監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 正男

社外監査役 山崎 暢久

退任予定監査役

社外監査役 服部 秀一

役員の一覧

*2019年3月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長 多田 和洋
 常務取締役 高山 英二
 取締役 斉藤 正明
 取締役 澁谷 治男
 社外取締役 福地 和彦
 社外取締役 井上 和則

【監査役】

常勤監査役 永瀬 雅俊
 常勤監査役 佐藤 正男
 社外監査役 杉田 徹
 社外監査役 山崎 暢久

(3) その他

該当事項はありません。